

2022年度 個人研究実績・成果報告書

2023年 4月24日

所属	人間社会学部	職名	教授	氏名	伊藤康
研究課題	いわゆるグリーンニューディール（GND）政策の実効性に関する実証研究				
研究キーワード	環境技術、助成措置、 雇用、スウェーデン	当年度計画に対する 達成度	4.当初の計画どおり研究が進まなかった		
関連する SDGs項目	7. エネルギーをみんな にそしてクリーンに	9. 産業と技術革新の基 盤をつくろう	12. つくる責任 つかう 責任	該当なし	

1. 研究成果の概要

GNDの実効性を検討するための事例として、スウェーデンで1990年代後半から2000年代後半にかけて実施された2つの環境保全投資助成プログラム（1998年から2002年にかけて実施されたLocal Investment Program : LIP、及び2003年から2008年にかけて実施されたClimate Investment Program : Klimp）を取り上げた。両者とも、基礎自治体（日本の市町村に該当）が自治体当局や公営企業、民間企業と共に環境保全プログラム（複数のプロジェクトから構成）を組み、効果的と考えられるものに対して国が助成を行う（国が企業等が行う個別のプロジェクトに対して直接的に補助金を支出するわけではない）というところは同じであるが、LIPは環境保全の分野を限定しないのに対し、Klimpは地球温暖化対策に限定されているという違いがある。

両プログラムとも、助成が認められたにもかかわらず、結果として実施されないプロジェクトが2割弱存在していた。プロジェクトがもつ、どのような属性が実施／非実施に影響を与えているかに関する定量分析を行った結果、どのような組織がプロジェクトを計画したか（民間企業か公営企業か、等）が大きな影響を与えている一方、当初の投資に対する補助率は有意な影響を与えていないということが明らかになった。現在、論文の途上である。なお、計画されたプロジェクトが実施されなかったのは、非効率なプロジェクトに資金が投入されるのを防ぐことができたとプラスの評価になるのか、あるいは本来行われるべきであった社会的便益が大きいプロジェクトがわずかな状況の変化で行われなかったとマイナスの評価になるのか、という点についても検討を行っている。

また、各基礎自治体の両プログラムへの助成獲得の有無が、その後の各地域での「エコカー」の普及や環境保全行動等に対して与えた影響に関する定量分析も行っており、こちらに関しても論文化しているところである。

（論文化の途上であることは、2023年度研究計画書でも記載の通り）

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

なし

【著書・論文（査読なし）】

なし

【学会発表等】

私的な研究会で報告

3. 主な経費

関連資料・書籍購入、複写

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

- ・科学研究費補助金 基盤研究(C) 令和 2-4 年度, 分担, 「環境保全と「経済」の対立・共存の 50 年の検討—政策提言志向の日本環境政策史研究」(20K12281)

(本文は2ページ以内にまとめること)